

ビジネスパーソンのキャリア開発における研究 - 内省と行動の事例分析を通して -

著者	小熊 英国
発行年	2015-03
その他のタイトル	Research on career development for business person - Through case analyses of reflection and action -
学位授与機関	高知工科大学
学位授与番号	26402甲第269号
URL	http://hdl.handle.net/10173/1275

氏名(本籍)	小熊 英国 (千葉県)
学位の種類	博士 (学術)
学位記番号	甲第269号
学位授与年月日	平成27年3月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項
研究科・専攻名	工学研究科・基盤工学専攻
学位論文題目	ビジネスパーソンのキャリア開発における研究 -内省と行動の事例分析を通して- Research on career development for business person - Through case analyses of reflection and action -

論文審査	(主査) 高知工科大学 教授	岡本 博公
	高知工科大学 教授	那須 清吾
	高知工科大学 講師	三船 恒裕
	高知工科大学 准教授	坂本 泰祥
	高知工科大学 教授	渡邊 法美

審査結果の要旨

1. 論文の評価

本研究は、ビジネスパーソンのキャリア開発をいかに支援するか、そこではなにが重要かを、論じたものである。

グローバリゼーションのさらなる展開、能力主義、成果主義への人事管理システムの一層の傾斜など、ビジネス環境が大きく変化する中、ビジネスパーソンにとってはキャリア開発が焦眉の課題となり、多くのビジネスパーソンがビジネススクールなどで研さんに励む時代となった。著者は、これらのビジネスパーソンのキャリア開発支援に携わっており、本研究はその経験をもとになされたものである。

著者は、ビジネススクールにおいてキャリアカウンスルを行う学生には、キャリア目標を有するか、その目標に向かって行動を起こせるかを軸にすれば4つのタイプがみられるという。つまり、ある程度明確な目標を持ち、それに向けて行動するタイプ(Aタイプ)、目標を持たず、行動もしないタイプ(Dタイプ)を両極に、目標はあるが行動しない(できない)タイプ(Bタイプ)、目標は明確ではないが何らかの行動を行っているC(Cタイプ)であり、著者はB,C,Dタイプの学生をAタイプに移行させることがキャリア支援の目的であり、成果であると考えている。

本研究では、この移行のカギは、内省にあり、すなわち自己理解を深め、自らの過去のキャリアを振り返り、具体的で到達可能な明確な目標を立てることによって、キャリア形成行動が起こされる可能性が高いことを指摘する。そして、内省を深めるためには、論理思考とそのプロセスの可視化が重要であると。こうした筋道に沿って著者の当たった多くのカウンセル事例が整理され、キャリア開発支援の実際が明らかにされる。

本研究の意義は以下の点にある。第一に、キャリア開発論において、ビジネスパーソンの上位層を対象とし、そこでの知見を加えたことである。上場大企業の学卒ミドル層のキャリア開発の実態を明らかにしたものはこれまでほとんどなく、彼らに関するファクトファインディングは貴重である。キャリア開発論の実証領域を広げたものと評価できる。第二に、キャリア開発論のこれまでの学問的成果である

E. H. シャインのキャリアアンカー論、金井壽宏のキャリア・トランジットモデルを踏まえ、キャリアアンカーに至るまでの中間的なコンセプト、キャリアブイを提示し、それによって金井モデルに駆動力を与え、実践的な運用に適合的な方策を示したことである。第三に、金井が重要性を指摘する内省の具体的なプロセスを、A. エリスの論理療法、J. コッターのリーダーシップ変革論などから示唆を受けて、論理的思考とそのプロセスの可視化が有効であることを明らかにし、内省の具体的方法を提示したことである。第二、第三の点は、著者のカウンセル現場における実務体験をもとにしながら、先行の産業組織心理学などの成果をもとに概念化、構造化されたものである。学問的貢献と同時に、ビジネス実践における活用性が高く、その成果は有意義なものと評価できる。

審査会は、本研究の積極面、弱点について多様な側面から検討し、その結果、上記に論じた意義、とりわけビジネス実践における本研究の貢献、産業的意義は大きく、ビジネスパーソン上位層の実態の紹介やキャリアブイなど新しいコンセプトの提唱など、学問的にも貢献しうると判断した。本研究論文は博士（学術）に相当すると評価する。

2. 審査の経過と結果

- (1) 平成27年1月14日 博士後期課程委員会で学位論文の受理を決定し、5名がその審査委員として指名された。
- (2) 平成27年2月12日 公開論文審査発表会及び最終試験を実施した。
- (3) 平成27年2月18日 博士後期課程委員会で学位授与を可とし、教育研究審議会で承認された。